

【韓国】 国会立法調査処、民主党のマニフェストに注目

海外立法情報課・白井 京

* 2009年8月30日に行われた衆議院総選挙の結果を受け、韓国国会の立法補佐機関である国会立法調査処が9月3日「懸案報告書 日本の政権交代:その意味と示唆」を刊行した。同報告書は、(1)総選挙結果の分析(2)自民党惨敗の原因と背景(3)民主党政権のマニフェスト及び政策展望(4)鳩山氏のリーダーシップと民主党政権の課題の4つの調査・分析を提示した上で、日本の政権交代が韓国に示唆するところを政治・外交・経済の3つの側面から論じている。

報告書は、今回の衆議院選挙の最大の争点が「政権交代」であり、結果は「民主党圧勝、自民党惨敗」に要約できるとしている。自民党惨敗の原因としては、高度成長基盤の崩壊と格差問題を背景に、派閥抗争や世襲政治、根深い政官癒着構造に対する国民の批判が自民党責任論につながり、さらにその不満を吸収しうる代替勢力（民主党）が登場したためと分析している。報告書は、今回の選挙で威力を発揮したのが民主党のマニフェストだったという点に注目し、具体的な代案を提示し、必要な予算、さらに政策の履行期間まで明確に記述しているとして詳細に紹介、解説している。さらに民主党の課題としては、自民党政権の慣行の克服、政治の指導力回復、外交・安全保障に対する国民の不安の解消等があることを指摘している。

韓国への示唆

政治的な側面としては、韓国でも無党派層が増加していることから各政党の指導者は政治家としてのリーダーシップを養う必要があること、マニフェストを活用した選挙は予め政策が設定され財源等が明らかにされているため、政権担当後に極端な対立が生じる可能性が少ないと思われ、韓国にとって有用であること等が指摘されている。

外交的な側面としては、民主党はアジア近隣諸国との友好政策を強調しており過去のような葛藤は少なくなるだろうが、領土問題は摩擦の可能性が残っているとし、これまでの議員外交にかかわってきた自民党議員の多くが落選したことから、民主党中心の新しい人的ネットワークを構築し、議員外交戦略を策定する必要があると指摘する。東アジア共同体については、韓国国会も率先して各国議会間の協力チャンネルを構築していくよう提案している。

さらに経済的な側面では、韓国と日本の FTA（自由貿易協定）締結について民主党は積極的な姿勢をみせているが、民主党の支持基盤が、FTA に根強い反対のある農村地域にまで拡大したため、実際にはどれくらい時間がかかるか不透明であるとし、韓国は FTA に備えて各産業分野の対策と交渉戦略を研究する必要があると指摘している。

参考文献(インターネット情報は 2009 年 9 月 30 日現在である。)

・「현안보고서 35 호 일본의 정권교체: 그 의미와 시사점」(懸案報告書 No.35 日本の政権交代:その意味と示唆)韓国立法調査処ウェブサイト

<<http://nars.go.kr/front.do?method=FrontView&icode=C2&seq=995&mncode=20080407015926>>